

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成29年度の収益的収支は、収益85億8,235万6千円に対し、費用95億4,954万3千円で、収支差引き9億6,718万7千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益は5,021万8千円増加したものの、費用が2億7,638万3千円増加したことにより、前年度に引き続き純損失を計上し、平成29年度末の累積欠損金は83億4,825万4千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入6億4,015万6千円に対し、支出11億4,419万9千円で、収支不足額5億404万3千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

(2) 業務実績

平成29年度の入院患者数は86,794人で、前年度に比べ1,063人（1.2%）増加し、外来患者数は200,924人で、前年度に比べ1,413人（0.7%）増加している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は287,718人で、前年度に比べ2,476人（0.9%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、平成29年3月に策定した「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」に基づき、経営の健全化に取り組んでいる。

事業面においては、救急搬送患者の受入れ強化や、市内の中核的な病院の間で情報システムを用いて患者の診療情報の共有化を行う「地域医療連携システム」を活用し、「地域医療支援病院」の承認に向け取り組んでいる。

経営面における収益では、入院・外来ともに患者数及び診療単価が増加したことから、医業収益は増加した。一方、費用においても、医師・看護師等の確保に伴う給与費の増加、減価償却費等の増加により、医業費用が増加した。

その結果、当年度純損失は9億6,718万7千円となり、平成29年度末の累積欠損金は83億4,825万4千円となっている。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成29年度末の財政状態をみると、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は83.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。一方で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が103.1%で前年度に比べ15.4ポイント低下、経営の安全性を示す自己資本構成比率は5.5%で前年度に比べ2.8ポイント低下、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は99.4%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の収支計画では、病床利用率について、平成29年度までは80%、平成30年度以降は85%と設定し、平成32年度に単年度黒字を達成する見込みとしている。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」（平成 29 年度～平成 33 年度）に基づき、収益改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の 4 つの指標について数値目標を定め、経営の健全化に向けた取組を進めている。

平成 29 年度決算では、総収益は収支計画の計画値を 7 億 4,164 万 4 千円下回る 85 億 8,235 万 6 千円、総費用は 2 億 1,345 万 7 千円下回る 95 億 4,954 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 2,616 万 5 千円増の純損失 9 億 6,718 万 7 千円を計上した。

純損失が増加した主な要因は、入院・外来患者数や診療単価が増加したことにより医業収益が 1 億 2,812 万 3 千円（1.7%）増加したものの、給与費、減価償却費及び特別損失などの増により医業費用が前年度に比べ 1 億 8,033 万 7 千円（2.0%）増加したこと、収益的収入に係る一般会計繰入金の前年度に比べ 1 億 6,803 万 4 千円（△13.1%）減少したことによるものである。この結果、累積欠損金は 83 億 4,825 万 4 千円となっている。

「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」は、その計画期間初年度の決算において、同収支計画から大きく乖離する結果となった。目標とする病床利用率等の数値と実績値には相当の隔たりがあり、現状のままでは収支計画の達成が見通せないため、改革プランの実効性や信頼性が損なわれかねない状況となっている。

今後、給与費や減価償却費など継続的な費用負担が見込まれる中、収益性の向上や機能性の強化などの経営課題について、より一層の危機意識を全ての病院職員で共有し、経営の効率化を着実に推進していく必要がある。

病院経営に当たっては、国の医療制度改革に的確に対応し、2025 年問題を見据えた医療提供体制の確保に向けて策定された「地域医療構想」の中核として、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営改革を加速するよう要望する。

- ① 「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」の推進に当たっては、経営状況を的確に分析し、信頼性のある計画とすること。また、医療サービスの向上及び収支改善に向けた実効性のある取組を行い、着実に計画を達成すること。
- ② 公立病院及び近隣病院との経営比較や先進事例の研究を進めるとともに、更なる提供医療の充実を図り、病床利用率の向上や「地域医療支援病院」の取得などにより、入院収益の改善につなげ、医業収支の赤字解消を図ること。
- ③ 現状のままでは計画の達成が困難であることから、診療科ごとに収支を明らかにし、不採算部門の改善の仕組みづくりを行うこと。また、固定観念にとらわれない柔軟な発想により、経営体質の強化を図ること。
- ④ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。

- ⑤ 未収金管理の適正化及び未収金の発生防止に取り組むとともに、引き続き債権回収の強化を図ること。また、平成 30 年 4 月施行の「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行うこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	95,544	261.8	86,794	237.8	△ 8,750	△ 24.0	△ 9.2
一 般	95,484	261.6	86,784	237.8	△ 8,700	△ 23.8	△ 9.1
感 染	60	0.1	10	0.0	△ 50	△ 0.2	△ 83.3
外 来	203,403	833.6	200,924	823.5	△ 2,479	△ 10.1	△ 1.2
合 計	298,947	1,095.4	287,718	1,061.3	△ 11,229	△ 34.1	△ 3.8

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来244日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 8,750 人 (△9.2%) 下回り、外来患者で 2,479 人 (△1.2%) 下回っている。その結果、全体では 11,229 人 (△3.8%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	86,794	237.8	85,731	234.9	1,063	2.9	1.2
一 般	86,784	237.8	85,595	234.5	1,189	3.3	1.4
感 染	10	0.0	136	0.4	△ 126	△ 0.4	△ 92.6
外 来	200,924	823.5	199,511	821.0	1,413	2.5	0.7
合 計	287,718	1,061.3	285,242	1,055.9	2,476	5.4	0.9

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が平成29年度365日、28年度365日、外来が平成29年度244日、28年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 86,794 人で前年度に比べ 1,063 人 (1.2%) 増加し、外来患者は 200,924 人で前年度に比べ 1,413 人 (0.7%) 増加している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 287,718 人で前年度に比べ 2,476 人 (0.9%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	29年度			28年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	38,630	105.8	44.5	36,820	1,810	4.9
小児科	11,442	31.3	13.2	10,112	1,330	13.2
外科	9,117	25.0	10.5	10,565	△ 1,448	△ 13.7
胸部外科	280	0.8	0.3	447	△ 167	△ 37.4
脳神経外科	2,592	7.1	3.0	2,868	△ 276	△ 9.6
整形外科	10,554	28.9	12.2	10,480	74	0.7
皮膚科	723	2.0	0.8	920	△ 197	△ 21.4
泌尿器科	2,502	6.9	2.9	1,787	715	40.0
産婦人科	4,738	13.0	5.5	4,546	192	4.2
眼科	1,309	3.6	1.5	1,011	298	29.5
耳鼻いんこう科	2,793	7.6	3.2	3,729	△ 936	△ 25.1
歯科口腔外科	2,114	5.8	2.4	2,446	△ 332	△ 13.6
全科	86,794	237.8	100.0	85,731	1,063	1.2

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を29年度365日、28年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	29年度			28年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	50,373	206.4	25.1	50,979	△ 606	△ 1.2
小児科	17,592	72.1	8.8	16,441	1,151	7.0
外科	20,155	82.6	10.0	20,820	△ 665	△ 3.2
胸部外科	1,037	4.3	0.5	1,148	△ 111	△ 9.7
脳神経外科	5,148	21.1	2.6	4,823	325	6.7
整形外科	15,468	63.4	7.7	14,140	1,328	9.4
皮膚科	12,065	49.4	6.0	12,626	△ 561	△ 4.4
泌尿器科	11,083	45.4	5.5	10,867	216	2.0
産婦人科	14,125	57.9	7.0	14,471	△ 346	△ 2.4
眼科	13,293	54.5	6.6	12,349	944	7.6
耳鼻いんこう科	8,507	34.9	4.2	9,382	△ 875	△ 9.3
精神科	141	0.6	0.1	-	141	皆増
歯科口腔外科	15,595	63.9	7.8	15,324	271	1.8
放射線科	2,842	11.6	1.4	3,263	△ 421	△ 12.9
リハビリテーション科	5,509	22.6	2.7	5,292	217	4.1
救急科	7,991	32.8	4.0	7,586	405	5.3
全科	200,924	823.5	100.0	199,511	1,413	0.7

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を29年度244日、28年度243日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は231.5%である。

また、前年度比率232.7%は、全国自治体病院平均164.5%と比較すると、約1.4倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当病院	255.0	249.7	240.7	232.7	231.5
全国自治体病院平均	167.1	167.0	167.1	164.5	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数×100÷入院患者数)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は71.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、一般病床利用率も72.7%で、前年度と比べ1.0ポイント上昇している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 年延入院患者数	人	66,361	73,526	83,455	85,731	86,794
2. 年 延 病 床 数	床	101,835	105,273	118,096	122,275	122,275
病床利用率(1./2.)	%	65.2	69.8	70.7	70.1	71.0

(注)年延病床数は279床(～平成26年9月21日)、297床(26年9月22日～27年5月31日)、317床(27年6月1日～27年9月30日)、335床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 年延入院患者数	人	66,361	73,517	83,430	85,595	86,784
2. 年 延 病 床 数	床	98,915	102,353	115,168	119,355	119,355
病床利用率(1./2.)	%	67.1	71.8	72.4	71.7	72.7

(注)年延病床数は271床(～平成26年9月21日)、289床(26年9月22日～27年5月31日)、309床(27年6月1日～27年9月30日)、327床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 年延入院患者数	人	0	9	25	136	10
2. 年 延 病 床 数	床	2,920	2,920	2,928	2,920	2,920
病床利用率(1./2.)	%	0.0	0.3	0.9	4.7	0.3

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医 業 収 益	計 画 値	5,877,665	6,649,637	7,579,379	7,852,654	8,610,000
	実 績 値	5,703,492	6,463,185	7,570,490	7,719,641	7,847,764
	計画と実績の差	△ 174,173	△ 186,452	△ 8,889	△ 133,013	△ 762,236
経 常 収 益 (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益)	計 画 値	6,334,206	7,115,172	8,143,388	8,598,232	9,323,000
	実 績 値	6,160,869	7,044,065	8,217,431	8,531,332	8,578,479
	計画と実績の差	△ 173,337	△ 71,107	74,043	△ 66,900	△ 744,521
総 収 益	計 画 値	6,334,206	7,115,672	8,143,888	8,598,732	9,324,000
	実 績 値	6,160,869	7,064,881	8,217,569	8,532,138	8,582,356
	計画と実績の差	△ 173,337	△ 50,791	73,681	△ 66,594	△ 741,644
医 業 費 用	計 画 値	6,244,884	7,703,965	8,492,947	8,684,245	9,232,000
	実 績 値	6,303,710	7,297,635	8,388,863	8,891,216	9,071,553
	計画と実績の差	58,826	△ 406,330	△ 104,084	206,971	△ 160,447
経 常 費 用 (医 業 費 用 + 医 業 外 費 用)	計 画 値	6,404,698	8,136,329	8,910,912	9,083,701	9,683,000
	実 績 値	6,437,069	7,612,390	8,751,616	9,262,148	9,474,228
	計画と実績の差	32,371	△ 523,939	△ 159,296	178,447	△ 208,772
総 費 用	計 画 値	6,422,223	10,759,294	8,942,412	9,115,201	9,763,000
	実 績 値	6,451,859	10,103,380	8,907,286	9,273,160	9,549,543
	計画と実績の差	29,636	△ 655,914	△ 35,126	157,959	△ 213,457
医 業 収 支	計 画 値	△ 367,219	△ 1,054,328	△ 913,568	△ 831,591	△ 622,000
	実 績 値	△ 600,218	△ 834,450	△ 818,373	△ 1,171,575	△ 1,223,789
	計画と実績の差	△ 232,999	219,878	95,195	△ 339,084	△ 601,789
純 損 支 (総 収 支)	計 画 値	△ 88,017	△ 3,643,622	△ 798,524	△ 516,469	△ 439,000
	実 績 値	△ 290,990	△ 3,038,499	△ 689,717	△ 741,022	△ 967,187
	計画と実績の差	△ 202,973	605,123	108,807	△ 224,553	△ 528,187
累 積 欠 損 金	計 画 値	2,834,644	6,478,266	6,874,640	7,391,109	7,891,000
	実 績 値	3,037,617	5,950,328	6,640,045	7,381,067	8,348,254
	計画と実績の差	△ 202,973	527,938	234,595	10,042	△ 457,254
経 常 収 支 比 率	計 画 値	98.9%	87.4%	91.4%	94.7%	96.3%
	実 績 値	95.7%	92.5%	93.9%	92.1%	90.5%
	計画と実績の差	△3.2	5.1	2.5	△2.6	△5.8
医 業 収 支 比 率	計 画 値	94.1%	86.3%	89.2%	90.4%	93.3%
	実 績 値	90.5%	88.6%	90.2%	86.8%	86.5%
	計画と実績の差	△3.6	2.3	1.0	△3.6	△6.8
一 般 病 床 利 用 率 (稼 働 病 床 比 率)	計 画 値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実 績 値	67.1%	71.8%	72.4%	71.7%	72.7%
	計画と実績の差	△12.9	△8.2	△7.6	△8.3	△7.3

(注)計画値は、平成25年度及び平成26年度は平成26年1月改定の「中期経営計画」の収支計画等、平成27年度及び平成28年度は平成27年6月改定の同計画の収支計画等、平成29年度は平成29年3月策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等による。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	7,847,764	7,719,641	128,123	1.7
2. 医 業 外 収 益	730,715	811,691	△ 80,976	△ 10.0
3. 特 別 利 益	3,877	806	3,071	381.0
4. 総 収 益 (1+2+3)	8,582,356	8,532,138	50,218	0.6
5. 医 業 費 用	9,071,553	8,891,216	180,337	2.0
6. 医 業 外 費 用	402,675	370,932	31,743	8.6
7. 特 別 損 失	75,315	11,012	64,303	583.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	9,549,543	9,273,160	276,383	3.0
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,223,789	△ 1,171,575	△ 52,214	—
10. 総 収 支 (4-8)	△ 967,187	△ 741,022	△ 226,165	—

経営成績は、総収益 85 億 8,235 万 6 千円、総費用 95 億 4,954 万 3 千円であり、総収支において 9 億 6,718 万 7 千円の純損失を計上している。前年度に比べ、総収益は 5,021 万 8 千円 (0.6%) 増加したものの、総費用も 2 億 7,638 万 3 千円 (3.0%) 増加し、引き続き純損失を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、一般会計負担金や一般会計補助金の減少等により医業外収益が 8,097 万 6 千円 (△10.0%) 減少したものの、入院・外来を合わせた年間延べ患者数及び診療単価の増加等により医業収益が 1 億 2,812 万 3 千円 (1.7%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、給与費、減価償却費等の増加により医業費用が 1 億 8,033 万 7 千円 (2.0%)、特別損失が 6,430 万 3 千円 (583.9%) 増加したためである。

なお、医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し 86.5%となっている。総収支比率 (総収益/総費用×100) では、前年度に比べ 2.1 ポイント低下し 89.9%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
25年度	6,160,869	100.0	-	6,451,859	100.0	-	△ 290,990
26年度	7,064,881	114.7	14.7	10,103,380	156.6	56.6	△ 3,038,499
27年度	8,217,569	133.4	16.3	8,907,286	138.1	△ 11.8	△ 689,717
28年度	8,532,138	138.5	3.8	9,273,160	143.7	4.1	△ 741,022
29年度	8,582,356	139.3	0.6	9,549,543	148.0	3.0	△ 967,187

(注)指数は25年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は85億8,235万6千円で、前年度に比べ5,021万8千円(0.6%)増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	構成比
医業収益	7,847,764	7,719,641	128,123	1.7	100.0
入院収益	4,675,945	4,552,252	123,693	2.7	59.6
外来収益	2,247,357	2,206,353	41,004	1.9	28.6
その他医業収益	924,462	961,036	△ 36,574	△ 3.8	11.8

医業収益は78億4,776万4千円で、前年度に比べ1億2,812万3千円(1.7%)増加している。

これは、前年度に比べその他医業収益が一般会計負担金等の減少により3,657万4千円(△3.8%)減少したものの、患者数及び診療単価が増加し、入院収益が1億2,369万3千円(2.7%)、外来収益が4,100万4千円(1.9%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(6億820万8千円)の主なものは、救急医療に対する負担金5億5,925万4千円、助産施設病床に対する負担金3,468万8千円、医療相談員に対する負担金1,186万1千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	29年度	28年度	増減額	増減率
内科	1,746,719	1,643,454	103,265	6.3
小児科	653,018	595,880	57,138	9.6
外科	640,930	707,359	△ 66,429	△ 9.4
胸部外科	17,568	37,430	△ 19,862	△ 53.1
脳神経外科	146,309	148,301	△ 1,992	△ 1.3
整形外科	584,473	565,001	19,472	3.4
皮膚科	27,106	31,078	△ 3,972	△ 12.8
泌尿器科	153,659	122,789	30,870	25.1
産婦人科	285,751	235,679	50,072	21.2
眼科	93,938	70,065	23,873	34.1
耳鼻いんこう科	151,356	208,303	△ 56,947	△ 27.3
精神科	62	—	62	皆増
歯科口腔外科	104,285	110,946	△ 6,661	△ 6.0
放射線科	11,572	14,340	△ 2,768	△ 19.3
リハビリテーション科	59,199	61,627	△ 2,428	△ 3.9
全科	4,675,945	4,552,252	123,693	2.7

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	29年度	28年度	増減額	増減率
内科	826,217	840,433	△ 14,216	△ 1.7
小児科	154,295	140,366	13,929	9.9
外科	403,004	427,177	△ 24,173	△ 5.7
胸部外科	6,523	7,311	△ 788	△ 10.8
脳神経外科	43,882	40,893	2,989	7.3
整形外科	100,664	94,715	5,949	6.3
皮膚科	39,905	37,050	2,855	7.7
泌尿器科	118,065	112,492	5,573	5.0
産婦人科	92,007	81,974	10,033	12.2
眼科	106,013	92,540	13,473	14.6
耳鼻いんこう科	71,476	74,731	△ 3,255	△ 4.4
精神科	469	—	469	皆増
歯科口腔外科	86,696	83,351	3,345	4.0
放射線科	56,769	55,629	1,140	2.0
リハビリテーション科	19,331	16,604	2,727	16.4
救急科	122,041	101,087	20,954	20.7
全科	2,247,357	2,206,353	41,004	1.9

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	730,715	811,691	△ 80,976	△ 10.0	100.0
受取利息及び配当金	228	883	△ 655	△ 74.2	0.0
患者外給食収益	11	73	△ 62	△ 84.9	0.0
一般会計負担金	394,818	457,011	△ 62,193	△ 13.6	54.0
一般会計補助金	109,683	159,358	△ 49,675	△ 31.2	15.0
補助金	34,716	17,908	16,808	93.9	4.8
長期前受金戻入	25,201	25,201	0	0.0	3.5
引当金戻入	0	21,443	△ 21,443	皆減	0.0
その他医業外収益	166,058	129,814	36,244	27.9	22.7

医業外収益は7億3,071万5千円で、前年度に比べ8,097万6千円(△10.0%)減少している。

これは主に、医師の外部応援に対する謝金、医事賠償責任保険、行政財産貸付収入等に係るその他医業外収益が3,624万4千円(27.9%)、補助金が1,680万8千円(93.9%)増加したものの、高度医療器械等に対する一般会計負担金が6,219万3千円(△13.6%)、基礎年金拠出金等に対する一般会計補助金が4,967万5千円(△31.2%)、引当金戻入が2,144万3千円(皆減)減少したためである。

③ 特別利益

特別利益は387万7千円で、前年度に比べ307万1千円(381.0%)増加している。

これは主に、法律事務所との債権回収委託契約により、簿外管理としていた個人未収金366万3千円が入金されたことによるものである。また、特別利益の全額が過年度損益修正益である。

(3) 費用について

総費用は95億4,954万3千円で、前年度に比べ2億7,638万3千円(3.0%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	9,071,553	8,891,216	180,337	2.0	100.0
給 与 費	4,616,949	4,456,696	160,253	3.6	50.9
材 料 費	1,424,668	1,430,424	△ 5,756	△ 0.4	15.7
経 費	1,753,274	1,753,160	114	0.0	19.3
減 価 償 却 費	1,251,733	1,224,629	27,104	2.2	13.8
資 産 減 耗 費	2,868	4,350	△ 1,482	△ 34.1	0.0
研 究 研 修 費	22,061	21,957	104	0.5	0.3

医業費用は90億7,155万3千円で、前年度に比べ1億8,033万7千円(2.0%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は46億1,694万9千円で、前年度に比べ1億6,025万3千円(3.6%)増加している。

これは主に、医師・看護師等の採用を進めたことにより給料・手当・法定福利費等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
医業収益に対する職員給与費	65.3	86.9	56.0	57.5	58.6
医業費用に占める職員給与費	59.1	77.0	50.6	49.9	50.7
職 員 数 の 推 移	380(85)	410(119)	427(124)	441(113)	446(186)

(注):()中の数は、嘱託を外数で記載した。26年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	46.1	47.0	49.1	59.1	50.9	54.4	58.6
医業費用に占める職員給与費	45.1	48.0	48.9	53.9	40.3	50.7	50.7

(注):割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	873,609	924,859	△ 51,250	△ 5.5	61.3
診 療 材 料 費	520,961	468,635	52,326	11.2	36.6
給 食 材 料 費	5,665	6,443	△ 778	△ 12.1	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	24,433	30,487	△ 6,054	△ 19.9	1.7
合 計	1,424,668	1,430,424	△ 5,756	△ 0.4	100.0

材料費は 14 億 2,466 万 8 千円で、前年度に比べ 575 万 6 千円 (△0.4%) 減少している。

材料費の 61.3%を占めている薬品費は 8 億 7,360 万 9 千円で、5,125 万円 (△5.5%) 減少、診療材料費は 5 億 2,096 万 1 千円で、5,232 万 6 千円 (11.2%) 増加、医療消耗備品費は 2,443 万 3 千円で、605 万 4 千円 (△19.9%) 減少している。

次に、薬品の使用効率をみると 101.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。その内訳は、投薬薬品で 137.8%、注射薬品で 93.8%であり、前年度に比べ投薬薬品で 9.5 ポイント、注射薬品で 2.0 ポイント上昇している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	1,643	1,575	2,386	2,572	2,353
医療材料消費率	%	18.1	17.3	19.6	21.1	20.5
薬品使用効率	%	94.0	92.4	99.2	100.7	101.8
投薬薬品使用効率	%	148.7	161.4	120.7	128.3	137.8
注射薬品使用効率	%	82.0	79.7	86.2	91.8	93.8

(注)医療材料消費率とは、入院・外来収益に対する医薬材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	4,729	27.2	118.4
池 田	5,175	27.1	115.2
岸 和 田	5,416	29.0	98.0
箕 面	3,038	20.8	114.2
西 宮	3,599	26.1	123.6
伊 丹	3,851	27.8	83.5
枚 方	2,353	20.5	101.8

(注)枚方市は、平成16年10月から院外処方している。

② 医業外費用

医業外費用は4億267万5千円で、前年度に比べ3,174万3千円(8.6%)増加している。

これは主に、医事賠償金、収益的支出に伴う控除対象外消費税など雑損失が3,686万4千円(17.0%)増加したためである。

③ 特別損失

特別損失は7,531万5千円で、前年度に比べ6,430万3千円(583.9%)増加している。

これは主に、過年度損益修正損7,419万円で、平成28年度包括外部監査指摘事項である「個人未収金及び収益の過大計上」に係る修正分4,816万円、診療収入の過年度分の査定減等によるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	640,156	1,110,362	△ 470,206	△ 42.3	100.0
一 般 会 計 出 資 金	493,315	573,609	△ 80,294	△ 14.0	77.1
企 業 債	137,100	532,700	△ 395,600	△ 74.3	21.4
補 助 金	7,050	2,160	4,890	226.4	1.1
貸 付 金 返 還 金	2,691	1,893	798	42.2	0.4
支 出 合 計 (b)	1,144,199	1,693,104	△ 548,905	△ 32.4	100.0
建 設 改 良 費	157,761	588,914	△ 431,153	△ 73.2	13.8
企 業 債 償 還 金	970,808	1,089,770	△ 118,962	△ 10.9	84.8
貸 付 金	15,630	14,420	1,210	8.4	1.4
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 504,043	△ 582,742	78,699	—	—

収入額は6億4,015万6千円で、前年度に比べ4億7,020万6千円（△42.3％）減少している。

これは主に、補助金が489万円（226.4％）増加したものの、企業債が3億9,560万円（△74.3％）、一般会計出資金が8,029万4千円（△14.0％）減少したためである。

一般会計出資金4億9,331万5千円の主なものは、企業債償還に対する出資金4億8,540万4千円である。

企業債1億3,710万円の内訳は、医療情報システム整備事業に係る企業債7,210万円、医療機器整備事業に係る企業債6,500万円である。

支出額は11億4,419万9千円で、前年度に比べ5億4,890万5千円（△32.4％）減少している。

これは主に、新病院整備事業の完了に伴い建設改良費が4億3,115万3千円（△73.2％）、新病院開院に伴う医療機器整備事業などに係る企業債償還金が1億1,896万2千円（△10.9％）減少したためである。

建設改良費1億5,776万1千円の主なものは、医療情報システム及び医療機器等に係る資産購入費1億5,631万4千円である。

貸付金は、医師大学院修学支援資金貸付金及び看護師修学資金貸付金等である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）5億404万3千円については、過年度分損益勘定留保資金5億327万5千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76万8千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入	1,112,709	1,280,743	△ 168,034	△ 13.1	69.3
医 業 収 益	608,208	664,374	△ 56,166	△ 8.5	37.8
1.救急医療に対して	559,254	633,777	△ 74,523	△ 11.8	34.8
2.福祉病床に対して	5	5	0	0.0	0.0
3.保健事業に対して	2,400	1,725	675	39.1	0.1
4.助産施設病床に対して	34,688	17,110	17,578	102.7	2.2
5.医療相談員設置に対して	11,861	11,757	104	0.9	0.7
医 業 外 収 益	504,501	616,369	△ 111,868	△ 18.1	31.5
1.企業債利息等支払金に対して	62,596	69,618	△ 7,022	△ 10.1	3.9
2.高度・特殊医療に対して	122,996	144,548	△ 21,552	△ 14.9	7.7
3.高度医療器械に対して	205,967	258,153	△ 52,186	△ 20.2	12.8
4.小児医療に対して	0	0	0	—	0.0
5.リハビリテーションに対して	0	△ 21,162	21,162	皆増	0.0
6.院内保育所に対して	3,259	5,854	△ 2,595	△ 44.3	0.2
7.経営基盤強化に対して	10,040	9,549	491	5.1	0.6
8.基礎年金拠出金に対して	70,088	112,481	△ 42,393	△ 37.7	4.4
9.共済組合追加費用に対して	13,754	22,264	△ 8,510	△ 38.2	0.9
10.児童手当に対して	15,801	15,064	737	4.9	1.0
資 本 的 収 入	493,315	573,609	△ 80,294	△ 14.0	30.7
1.企業債償還金に対して	485,404	556,103	△ 70,699	△ 12.7	30.2
2.建設改良費に対して	7,911	13,756	△ 5,845	△ 42.5	0.5
3.新病院整備事業に対して	0	3,750	△ 3,750	皆減	0.0
合 計	1,606,024	1,854,352	△ 248,328	△ 13.4	100.0

一般会計からの繰入金の総額は16億602万4千円で、前年度に比べ2億4,832万8千円(△13.4%)減少している。

これは主に、助産施設病床に対する繰入金が1,757万8千円(102.7%)増加したものの、救急医療に対する繰入金7,452万3千円(△11.8%)、企業債償還金に対する繰入金7,069万9千円(△12.7%)、高度医療器械に対する繰入金5,218万6千円(△20.2%)、基礎年金拠出金に対する繰入金4,239万3千円(△37.7%)減少したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	11,935,500	13,043,907	△ 1,108,407	△ 8.5
		無 形 固 定 資 産	6,410	6,439	△ 29	△ 0.5
		投 資	74,908	80,406	△ 5,498	△ 6.8
		貸 倒 引 当 金	△ 1,628	△ 926	△ 702	—
		計	12,015,190	13,129,826	△ 1,114,636	△ 8.5
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,088,164	1,122,325	△ 34,161	△ 3.0
		未 収 金	1,213,959	1,216,086	△ 2,127	△ 0.2
		貸 倒 引 当 金	△ 10,258	△ 1,341	△ 8,917	—
		貯 蔵 品	88,930	81,661	7,269	8.9
		短 期 貸 付 金	0	120	△ 120	皆減
		前 払 費 用	0	868	△ 868	皆減
		前 払 金	149	105	44	41.9
		そ の 他 流 動 資 産	0	9	△ 9	皆減
	計	2,380,944	2,419,833	△ 38,889	△ 1.6	
	資 産 合 計		14,396,134	15,549,659	△ 1,153,525	△ 7.4
負 債	固 定 負 債	企 業 債	9,954,166	10,832,459	△ 878,293	△ 8.1
		リ ー ス 債 務	0	576	△ 576	皆減
		引 当 金	1,339,519	1,388,499	△ 48,980	△ 3.5
		計	11,293,685	12,221,534	△ 927,849	△ 7.6
	流 動 負 債	企 業 債	1,015,393	970,808	44,585	4.6
		リ ー ス 債 務	576	1,383	△ 807	△ 58.4
		未 払 金	726,727	736,741	△ 10,014	△ 1.4
		前 受 金	0	11,208	△ 11,208	皆減
		前 受 収 益	32,913	258	32,655	著増
		引 当 金	451,981	246,227	205,754	83.6
		そ の 他 流 動 負 債	81,539	76,157	5,382	7.1
	計	2,309,129	2,042,782	266,347	13.0	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	841,550	834,500	7,050	0.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 85,228	△ 60,027	△ 25,201	—	
計		756,322	774,473	△ 18,151	△ 2.3	
合 計		14,359,136	15,038,789	△ 679,653	△ 4.5	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	8,376,061	7,882,746	493,315	6.3
		計	8,376,061	7,882,746	493,315	6.3
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	9,191	9,191	0	0.0
		欠 損 金	△ 8,348,254	△ 7,381,067	△ 967,187	13.1
		計	△ 8,339,063	△ 7,371,876	△ 967,187	13.1
	合 計		36,998	510,870	△ 473,872	△ 92.8
負 債 資 本 合 計		14,396,134	15,549,659	△ 1,153,525	△ 7.4	

(注) 各項目は四捨五入しているため、必ずしも合計は一致しない。

① 資産について

資産総額は143億9,613万4千円で、前年度末に比べ11億5,352万5千円(△7.4%)減少している。資産の構成は、固定資産83.5%、流動資産16.5%である。

ア. 固定資産

固定資産は120億1,519万円で、前年度末に比べ11億1,463万6千円(△8.5%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(医師大学院修学支援資金貸付金、看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金)7,328万円である。また、破産更生債権等に係る未収金162万8千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は23億8,094万4千円で、前年度末に比べ3,888万9千円(△1.6%)減少している。

これは主に、貯蔵品が726万9千円(8.9%)増加したものの、現金預金が3,416万1千円(△3.0%)、未収金が212万7千円(△0.2%)減少したためである。

また、貸倒引当金が891万7千円増加している。

② 負債について

負債総額は143億5,913万6千円で、前年度末に比べ6億7,965万3千円(△4.5%)減少している。負債の構成は、固定負債78.6%、流動負債16.1%、繰延収益5.3%である。

ア. 固定負債

固定負債は112億9,368万5千円で、前年度末に比べ9億2,784万9千円(△7.6%)減少している。

これは主に、企業債について、新規発行額より流動負債へ計上する翌年度償還予定額が多いためである。

また、引当金が4,898万円(△3.5%)減少している。

イ. 流動負債

流動負債は23億912万9千円で、前年度末に比べ2億6,634万7千円(13.0%)増加している。

これは主に、企業債について、新規借入れから元金償還の据置期間を無くしたことに

より、翌年度償還予定額が増加しているためである。

また、引当金が2億575万4千円(83.6%)増加している。これは主に、年度末が休日であったため退職金の支給が翌年度となり、退職給付引当金1億9,187万5千円について、固定負債から流動負債への振替を行ったことによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は7億5,632万2千円で、前年度末に比べ1,815万1千円(△2.3%)減少している。

③ 資本について

資本総額は3,699万8千円で、前年度末に比べ4億7,387万2千円(△92.8%)減少している。

ア. 資本金

資本金は83億7,606万1千円で、前年度末に比べ4億9,331万5千円(6.3%)増加している。これは、全額が一般会計出資金の受入れによるものである。

イ. 剰余金

資本剰余金は919万1千円で、前年度末と同額である。

また、利益剰余金はなく、累積欠損金は83億4,825万4千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△967,187	△741,022	△226,165
減価償却費	1,251,733	1,224,629	27,104
長期前受金戻入額	△25,201	△25,201	0
固定資産除却費	1,506	2,467	△961
受取利息	△228	△883	655
支払利息	124,725	126,538	△1,813
未収金の増減額(△は増加)	2,535	9,456	△6,921
未払金の増減額(△は減少)	△39,859	3,825	△43,684
貯蔵品の増減額(△は増加)	△7,269	△7,885	616
退職給付引当金の増減額(△は減少)	142,895	△45,231	188,126
賞与等引当金の増減額(△は減少)	13,879	3,090	10,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,619	△5,225	14,844
その他流動資産の増減額(△は増加)	833	24,590	△23,757
その他流動負債の増減額(△は減少)	26,829	10,762	16,067
一般会計からの繰入金等による収入(企業債利息分)	△62,596	△69,618	7,022
その他	19,259	30,746	△11,487
小計	491,473	541,039	△49,566
利息の受取額	228	883	△655
業務活動によるキャッシュ・フロー	491,701	541,922	△50,221

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△144,803	△656,221	511,418
貸付による支出	△15,630	△14,420	△1,210
貸付金の回収による収入	2,691	1,893	798
他会計貸付金の増減	0	400,000	△400,000
一般会計からの繰入金等による収入	7,911	17,506	△9,595
補助金による収入	7,050	20,246	△13,196
未収金の増減額(△は増加)	△1,110	-	△1,110
未払金の増減額(△は減少)	29,845	-	29,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,046	△230,996	116,950

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,100	532,700	△395,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△970,808	△1,089,770	118,962
一般会計からの出資等による収入	485,404	556,103	△70,699
一般会計からの繰入金等による収入(企業債利息分)	62,596	69,618	△7,022
利息の支払による支出	△124,725	△126,538	1,813
リース債務の返済による支出	△1,383	△1,383	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,816	△59,270	△352,546

資金増加額(又は減少)	△34,161	251,656	△285,817
資金期首残高	1,122,325	870,669	251,656
資金期末残高	1,088,164	1,122,325	△34,161

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億9,170万1千円で、前年度末に比べ5,022万1千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億1,404万6千円で、前年度末に比べ1億1,695万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億1,181万6千円で、前年度末に比べ3億5,254万6千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は3,416万1千円の減少となり、資金期末残高は10億8,816万4千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 入	(a)	24,208	25,135	26,629	27,063	27,276
費 用	(b)	26,755	28,380	29,507	31,171	31,529
収支差引額	(a)-(b)	△ 2,547	△ 3,245	△ 2,878	△ 4,108	△ 4,253
収 支 比 率	(a)÷(b)	90.5	88.6	90.2	86.8	86.5

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入27,276円に対し、費用は31,529円で、差引き4,253円の損失となっている。収支比率は86.5%（100円の収入を得るのに115円59銭の経費を要している。）で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で213円（0.8%）増加したものの、費用が358円（1.1%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況

診療科		29 年 度		28 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	45,207	83.9	44,607	84.0	600	1.3
	外来	16,402	146.6	16,486	149.1	△ 84	△ 0.5
小 児 科	入院	57,072	105.9	58,928	111.0	△ 1,856	△ 3.1
	外来	8,771	78.4	8,538	77.2	233	2.7
外 科	入院	70,301	130.5	66,953	126.1	3,348	5.0
	外来	19,995	178.8	20,518	185.5	△ 523	△ 2.5
胸 部 外 科	入院	62,743	116.5	83,736	157.7	△ 20,993	△ 25.1
	外来	6,291	56.2	6,369	57.6	△ 78	△ 1.2
脳神経外科	入院	56,446	104.8	51,709	97.4	4,737	9.2
	外来	8,524	76.2	8,479	76.7	45	0.5
整 形 外 科	入院	55,379	102.8	53,912	101.5	1,467	2.7
	外来	6,508	58.2	6,698	60.6	△ 190	△ 2.8
皮 膚 科	入院	37,491	69.6	33,592	63.3	3,899	11.6
	外来	3,308	29.6	2,934	26.5	374	12.7
泌 尿 器 科	入院	61,414	114.0	68,712	129.4	△ 7,298	△ 10.6
	外来	10,653	95.2	10,352	93.6	301	2.9
産 婦 人 科	入院	60,311	111.9	51,843	97.6	8,468	16.3
	外来	6,514	58.2	5,665	51.2	849	15.0
眼 科	入院	71,763	133.2	69,302	130.5	2,461	3.6
	外来	7,975	71.3	7,494	67.8	481	6.4
耳 鼻 いんこう科	入院	54,191	100.6	55,863	105.2	△ 1,672	△ 3.0
	外来	8,402	75.1	7,965	72.0	437	5.5
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,325	29.7	-	-	3,325	皆増
歯 科 口 腔 外 科	入院	49,331	91.6	45,358	85.4	3,973	8.8
	外来	5,559	49.7	5,439	49.2	120	2.2
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	19,975	178.6	17,048	154.2	2,927	17.2
リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,509	31.4	3,138	28.4	371	11.8
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	15,272	136.5	13,326	120.5	1,946	14.6
全 科	入院	53,874	100.0	53,099	100.0	775	1.5
	外来	11,185	100.0	11,059	100.0	126	1.1

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	15,856	59.3	15,894	56.0	14,975	50.8	15,624	50.1	16,047	50.9
材 料 費	4,031	15.1	3,780	13.3	4,551	15.4	5,015	16.1	4,951	15.7
経 費	5,285	19.7	7,078	25.0	5,785	19.6	6,146	19.7	6,094	19.4
減価償却費	1,482	5.5	1,360	4.8	4,118	14.0	4,293	13.8	4,350	13.8
資産減耗費	20	0.1	201	0.7	11	0.0	15	0.1	10	0.0
研究研修費	81	0.3	67	0.2	67	0.2	77	0.2	77	0.2
合 計	26,755	100.0	28,380	100.0	29,507	100.0	31,171	100.0	31,529	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給 与 費	65.50	63.23	56.24	57.73	58.83
材 料 費	16.65	15.04	17.09	18.53	18.15
経 費	21.83	28.16	21.72	22.71	22.34
そ の 他	6.54	6.48	15.76	16.21	16.27
合 計	110.52	112.91	110.81	115.18	115.59

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

平成 29 年度末における未収金は 12 億 1,558 万 7 千円で、内訳は給付団体未収金 11 億 2,221 万 4 千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金 5,227 万 5 千円、その他の未収金 4,109 万 8 千円（感染症指定医療機関運営事業費補助金、救急搬送患者受入促進事業費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

当未収金は 11 億 2,221 万 4 千円、前年度に比べ 8,741 万 6 千円（8.4%）増加している。
 なお、6 月末日時点で 239 万 1 千円（0.2%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び平成 29 年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	28 年 度 末 残 高	29 年 度 中 の 異 動			29 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
24年度以前	63,913	1,622	44,713	2,710	14,868
25 年 度	1,026	140	△ 495	0	1,381
26 年 度	1,326	462	△ 334	0	1,198
27 年 度	1,312	472	△ 1,001	0	1,841
28 年 度	72,738	28,084	43,733	0	921
29 年 度	-	-	-	-	32,066
計	140,315	30,780	86,616	2,710	52,275

当未収金は 5,227 万 5 千円で、前年度末に比べ 8,804 万円 (△62.7%) 減少している。

前年度末の未収金 1 億 4,031 万 5 千円のうち収入済額は 3,078 万円で、8,661 万 6 千円は平成 28 年度包括外部監査指摘事項である「個人未収金及び収益の過大計上」の修正及び保険変更等による調定減額であり、271 万円 (158 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じた求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.0	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	20.25	10,258
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.0	1,628
合 計				11,886

貸倒見積高 1,188 万 6 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、1,025 万 8 千円を流動資産に、破綻更生債権等として、162 万 8 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 134 万 1 千円、破産更生債権等 24 万 4 千円を取り崩し、不足額 112 万 5 千円については特別損失を計上している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 7 億 8,552 万 8 千円で、内訳は一般会計繰入金 5 億 5,925 万 4 千円、診療収入 2 億 95 万 2 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,532 万 2 千円である。

費用は 7 億 9,724 万円で、内訳は給与費等人的経費 6 億 9,295 万 6 千円、材料費 4,344 万 4 千円、その他経費 6,084 万円である。収支差引きすると 1,171 万 2 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	29 年 度	28 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	994	915	79	8.6
	診 療 収 入 (b)	千円	53,551	48,594	4,957	10.2
	患者1人当たりの診療収入 (b)÷(a)	円	53,874	53,108	766	1.4
外 来	患 者 数 (c)	人	8,079	7,084	995	14.0
	診 療 収 入 (d)	千円	147,401	123,525	23,876	19.3
	患者1人当たりの診療収入 (d)÷(c)	円	18,245	17,437	808	4.6
合 計	患 者 数 (e)	人	9,073	7,999	1,074	13.4
	診 療 収 入 (f)	千円	200,952	172,119	28,833	16.8
	患者1人当たりの診療収入 (f)÷(e)	円	22,148	21,518	630	2.9

入院・外来を合わせた患者数は 9,073 人で、前年度に比べ 1,074 人 (13.4%) 増加している。
患者 1 人当たりの診療収入は 22,148 円となり、前年度に比べ 630 円 (2.9%) 増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドック検査料含む）は 3,366 万 8 千円で、前年度に比べ 540 万 6 千円 (19.1%) 増加している。

これは、人間ドック・脳ドック受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移 (単位:人、千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人 間 ド ッ ク	男 性	138	164	264	265	291
	女 性	188	153	297	291	300
計		326	317	561	556	591
脳 ド ッ ク	単 体	22	15	24	14	12
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	39	42	59	56	57
	ふるさと寄附金返品 (クーポン)	-	-	-	-	91
計		61	57	83	70	160
延 受 診 者 数		387	374	644	626	751
検 診 料		15,874	16,465	29,444	28,262	33,668

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	93 億 2,376 万 2 千円
	決算額	86 億 2,140 万 4 千円
	執行率	92.5%

である。

支出は	予算額	98 億 1,318 万 2 千円
	決算額	95 億 8,505 万 1 千円
	執行率	97.7%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	7 億 2,942 万円
	決算額	6 億 4,015 万 6 千円
	執行率	87.8%

である。

支出は	予算額	12 億 5,464 万円
	決算額	11 億 4,419 万 9 千円
	執行率	91.2%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	29 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	8,609,831	7,876,294
入 院 収 益	5,221,849	4,677,245
外 来 収 益	2,414,242	2,250,314
そ の 他 医 業 収 益	973,740	948,735
医 業 外 収 益 (b)	713,431	741,233
受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	228
患 者 外 給 食 収 益	91	12
一 般 会 計 負 担 金	394,818	394,818
一 般 会 計 補 助 金	109,683	109,683
補 助 金	20,772	34,716
長 期 前 受 金 戻 入	37,256	25,201
引 当 金 戻 入	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	150,541	176,575
特 別 利 益 (c)	500	3,877
過 年 度 損 益 修 正 益	500	3,877
そ の 他 特 別 利 益	0	0
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	9,323,762	8,621,404
医 業 費 用 (e)	9,477,823	9,257,169
給 与 費	4,709,582	4,620,440
材 料 費	1,543,572	1,497,675
経 費	1,930,863	1,860,634
減 価 償 却 費	1,251,795	1,251,733
資 産 減 耗 費	2,868	2,868
研 究 研 修 費	39,143	23,819
医 業 外 費 用 (f)	255,725	252,567
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,093	124,725
患 者 外 給 食 材 料 費	1,857	1,857
医 師 看 護 師 養 成 費	22,908	22,859
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,171	23,171
雑 損 失	80,696	79,955
特 別 損 失 (g)	78,634	75,315
固 定 資 産 売 却 損	500	0
過 年 度 損 益 修 正 損	77,009	74,190
そ の 他 特 別 損 失	1,125	1,125
予 備 費 (h)	1,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	9,813,182	9,585,051
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 867,992	△ 1,380,875
総 収 支 (d)-(i)	△ 489,420	△ 963,647

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	28 年 度		比 較	
	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
91.5	7,745,645	130,649	1.7	
89.6	4,553,015	124,230	2.7	
93.2	2,208,837	41,477	1.9	
97.4	983,793	△ 35,058	△ 3.6	
103.9	819,825	△ 78,592	△ 9.6	
84.4	883	△ 655	△ 74.2	
13.2	79	△ 67	△ 84.8	
100.0	457,011	△ 62,193	△ 13.6	
100.0	159,358	△ 49,675	△ 31.2	
167.1	17,908	16,808	93.9	
67.6	25,201	0	0.0	
—	21,443	△ 21,443	皆減	
117.3	137,942	38,633	28.0	
775.4	806	3,071	381.0	
775.4	806	3,071	381.0	
—	0	0	—	
92.5	8,566,276	55,128	0.6	
97.7	9,114,510	142,659	1.6	
98.1	4,460,070	160,370	3.6	
97.0	1,539,088	△ 41,413	△ 2.7	
96.4	1,862,725	△ 2,091	△ 0.1	
100.0	1,224,629	27,104	2.2	
100.0	4,350	△ 1,482	△ 34.1	
60.9	23,648	171	0.7	
98.8	178,443	74,124	41.5	
98.1	126,538	△ 1,813	△ 1.4	
100.0	1,857	0	0.0	
99.8	26,167	△ 3,308	△ 12.6	
100.0	17,522	5,649	32.2	
99.1	6,359	73,596	著増	
95.8	11,052	64,263	581.5	
0.0	0	0	—	
96.3	11,052	63,138	571.3	
100.0	0	1,125	皆増	
0.0	0	0	—	
97.7	9,304,005	281,046	3.0	
—	△ 1,368,865	△ 12,010	—	
—	△ 737,729	△ 225,918	—	

1. 収益的収支の

科 目	25 年 度			26 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,160,869	△ 90,141	△ 1.4	7,064,881	904,012	14.7
(1) 医 業 収 益	5,703,492	△ 112,224	△ 1.9	6,463,185	759,693	13.3
ア. 入 院 収 益	3,400,897	△ 70,776	△ 2.0	3,822,182	421,285	12.4
イ. 外 来 収 益	1,574,904	4,076	0.3	1,748,071	173,167	11.0
ウ. そ の 他 医 業 収 益	727,691	△ 45,524	△ 5.9	892,932	165,241	22.7
(2) 医 業 外 収 益	457,377	24,380	5.6	580,880	123,503	27.0
(3) 特 別 利 益	0	△ 2,297	皆減	20,816	20,816	皆増
2. 費 用	6,451,859	156,101	2.5	10,103,380	3,651,521	56.6
(1) 医 業 費 用	6,303,710	146,862	2.4	7,297,635	993,925	15.8
ア. 給 与 費	3,735,705	55,716	1.5	4,087,045	351,340	9.4
イ. 材 料 費	949,734	23,595	2.5	972,050	22,316	2.3
ウ. 経 費	1,245,256	29,243	2.4	1,819,923	574,667	46.1
エ. 減 価 償 却 費	349,283	38,858	12.5	349,659	376	0.1
オ. 資 産 減 耗 費	4,767	△ 1,787	△ 27.3	51,641	46,874	983.3
カ. 研 究 研 修 費	18,965	1,237	7.0	17,317	△ 1,648	△ 8.7
(2) 医 業 外 費 用	133,359	9,606	7.8	314,755	181,396	136.0
(3) 特 別 損 失	14,790	△ 367	△ 2.4	2,490,990	2,476,200	著増
3. 医 業 収 支	△ 600,218	△ 259,086	—	△ 834,450	△ 234,232	—
4. 総 収 支	△ 290,990	△ 246,242	—	△ 3,038,499	△ 2,747,509	—
5. 累 積 欠 損 金	3,037,617	290,990	10.6	5,950,328	2,912,711	95.9
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	901,308	△ 18,124	△ 2.0	1,112,829	211,521	23.5

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(注)平成26年度から新会計基準を適用。平成26年度は移行処理としてその他未処分利益剰余金変動額を計上。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
8,217,569	1,152,688	16.3	8,532,138	314,569	3.8	8,582,356	50,218	0.6
7,570,490	1,107,305	17.1	7,719,641	149,151	2.0	7,847,764	128,123	1.7
4,410,320	588,138	15.4	4,552,252	141,932	3.2	4,675,945	123,693	2.7
2,144,862	396,791	22.7	2,206,353	61,491	2.9	2,247,357	41,004	1.9
1,015,308	122,376	13.7	961,036	△ 54,272	△ 5.3	924,462	△ 36,574	△ 3.8
646,941	66,061	11.4	811,691	164,750	25.5	730,715	△ 80,976	△ 10.0
138	△ 20,678	△ 99.3	806	668	484.1	3,877	3,071	381.0
8,907,286	△ 1,196,094	△ 11.8	9,273,160	365,874	4.1	9,549,543	276,383	3.0
8,388,863	1,091,228	15.0	8,891,216	502,353	6.0	9,071,553	180,337	2.0
4,257,357	170,312	4.2	4,456,696	199,339	4.7	4,616,949	160,253	3.6
1,293,960	321,910	33.1	1,430,424	136,464	10.5	1,424,668	△ 5,756	△ 0.4
1,644,553	△ 175,370	△ 9.6	1,753,160	108,607	6.6	1,753,274	114	0.0
1,170,724	821,065	234.8	1,224,629	53,905	4.6	1,251,733	27,104	2.2
3,090	△ 48,551	△ 94.0	4,350	1,260	40.8	2,868	△ 1,482	△ 34.1
19,179	1,862	10.8	21,957	2,778	14.5	22,061	104	0.5
362,753	47,998	15.2	370,932	8,179	2.3	402,675	31,743	8.6
155,670	△ 2,335,320	△ 93.8	11,012	△ 144,658	△ 92.9	75,315	64,303	583.9
△ 818,373	△ 1,652,823	—	△ 1,171,575	△ 353,202	—	△ 1,223,789	△ 52,214	—
△ 689,717	2,348,782	—	△ 741,022	△ 51,305	—	△ 967,187	△ 226,165	—
6,640,045	689,717	11.6	7,381,067	741,022	11.2	8,348,254	967,187	13.1
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,174,083	61,254	5.5	1,280,743	106,660	9.1	1,112,709	△ 168,034	△ 13.1

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (29年度値)	27 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (12,015,190 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (14,396,134 千円)}} \times 100$	84.0
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (11,293,685 千円)}}{\text{負債資本合計 (14,396,134 千円)}} \times 100$	77.5
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (793,320 千円)}}{\text{負債資本合計 (14,396,134 千円)}} \times 100$	9.0
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (12,015,190 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (12,087,005 千円)}} \times 100$	97.2
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (12,015,190 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (793,320 千円)}} \times 100$	933.7
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (2,380,944 千円)}}{\text{流動負債 (2,309,129 千円)}} \times 100$	118.1
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (2,291,865 千円)}}{\text{流動負債 (2,309,129 千円)}} \times 100$	95.6
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (1,088,164 千円)}}{\text{流動負債 (2,309,129 千円)}} \times 100$	39.3

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関する調べ

(単位:%)

28年度	29年度	摘 要
84.4	83.5	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
78.6	78.4	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
8.3	5.5	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
97.2	99.4	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
1021.5	1514.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
118.5	103.1	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
114.4	99.3	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
54.9	47.1	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	25年度	26年度	
一般病床利用率(注1)	%	67.1	71.8	
外来入院患者比率(注2)	%	255.0	249.7	
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	21,119	21,662	
入 院	円	51,248	51,984	
外 来	円	9,305	9,520	
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	24,208	25,135	
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	26,755	28,380	
薬品使用効率	%	94.0	92.4	
投薬薬品使用効率	%	148.7	161.4	
注射薬品使用効率	%	82.0	79.7	
医業費用に占める割合	職員給与費(注6)	%	59.1	77.0
	医療材料費	%	14.3	13.2
医業収益に対する職員給与費の割合(注6)	%	65.3	86.9	
病床100床当たりの職員数(注7)	人	180.0	193.9	
うち医師	人	25.8	28.3	
うち看護部門職員	人	105.1	107.7	
総収支比率(a)/(b)	%	95.5	69.9	
総収益(a)	千円	6,160,869	7,064,881	
総費用(b)	千円	6,451,859	10,103,380	
経常収支比率(c)/(d)	%	95.7	92.5	
経常収益(c)	千円	6,160,869	7,044,065	
経常費用(d)	千円	6,437,069	7,612,390	
医業収支比率(e)/(f)	%	90.5	88.6	
医業収益(e)	千円	5,703,492	6,463,185	
医業費用(f)	千円	6,303,710	7,297,635	
累積欠損金比率	%	53.3	92.1	

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者
(注7)稼動病床100床当たりの職員数。(注)平成26年度から新会計基準を適用。

5 か 年 の 推 移

27年度	28年度	29年度
72.4	71.7	72.7
240.7	232.7	231.5
23,058	23,694	24,063
52,847	53,099	53,874
10,679	11,059	11,185
26,629	27,063	27,276
29,507	31,171	31,529
99.2	100.7	101.8
120.7	128.3	137.8
86.2	91.8	93.8
50.6	49.9	50.7
15.3	16.0	15.6
56.0	57.5	58.6
174.1	176.2	178.8
24.7	23.6	24.6
98.9	100.7	100.7
92.3	92.0	89.9
8,217,569	8,532,138	8,582,356
8,907,286	9,273,160	9,549,543
93.9	92.1	90.5
8,217,431	8,531,332	8,578,479
8,751,616	9,262,148	9,474,228
90.2	86.8	86.5
7,570,490	7,719,641	7,847,764
8,388,863	8,891,216	9,071,553
87.7	95.6	106.4

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)